

質問 政府は昨年8月「子供の貧困対策に関する大綱」を閣議決定した。今、子どもの6人に1人、約300万人が国の基準として「貧困ライン」以下で生活をしている。町の人口減や不登校に歯止めを掛けるためにも、

小・中学校の給食費無料化を検討すべきと考
える。次の3点について町長、教育長の所見を伺う。
問① 町の児童・生徒の給食費無料化に掛かる費用は。
町長 26年度実績で、約1億円。なお、準要保護世帯の給食費は就学援助費で補助している。
問② 現在の町の貧困率は。
町長 貧困率は、OECDの作成基準に基づき算定され、市町村単位の集計で算定は困難。
問③ 町の人口減や不登校に歯止めを掛けると思うがどうか。
町長 人口減少は、様々な要因が複合的に関係しているものであり、給食費の無料化が直接的に人口減少を抑制するとは思えない。また、不登校の直接原因が給食費にあるとも考えられない。

こんな質問もありました
栗原地区土地区画整理事業は凍結すべき。都道179号線歩行者の安全対策は。

町長 時間がかかっても行つのが望ましい。都道は、仮歩道を設置したい。

大坪 国広 議員（日本共産党）

学校の給食費無料化で人口減に歯止めを

町長 給食費無料化が人口減少を抑制するとは思えない



給食センターで調理をしている様子

質問 本年は消防団の改選期であり、操法大会の年でもある。各分団は、日夜厳しい訓練に励んでおり、その結果が東京・西多摩大会に反映される。訓練のために消防車が入れる場所が必要である。町は小中学校校庭の芝生化を進めているが、様々な団体が利用時に芝生を傷める可能性がある。そこで、次の点について伺う。
問① 消防団の訓練場所の確保と夜間の照明設備は。
町長 芝生化された校庭では、消防団の操法訓練はできない。石畑会館の隣接地約2、900㎡を災害医療拠点として取得予定である。通常時には、消防団の訓練場所としても利用



中学生有志によるダンス披露（27年3月の瑞中芝開き）

小野 芳久 議員

芝生化された校庭を消防団の訓練場所と地域の利用に

町長 芝生化された校庭では訓練はできない

できる。夜間利用時には、近隣の人の理解を得た上で、投光器などの夜間照明の使用を計画している。また、そのほかの公共施設利用を事前に確認し、許可している。
問② 利用する場合の規制は。
町長 芝生の維持管理や育成を阻害することがないように、使用方法を事前に確認し、許可している。



尾作 武夫 議員（自民新政法会）

住みやすい地域環境こそ、真の観光振興では

町長 活力のある町をつくるべく観光振興につながる

加する意識を持ち、積極的に行動することが重要と考える。瑞穂町の人や自然、文化、歴史など様々な要素が互いに連携し合いながら活力のある町をつくるべくつながるよう努める。

質問 地域おこしを推進していくうえで、そこに住む住民が主役で「この地域に住んでよかった」と思われることが重要である。その原点は決して外へ売り込むことではない。観光客対応や特産品開発といった、外への対応はあくまでも手段である。地域おこしの目的は内なる対応を充実させることである。住民が自慢できる魅力ある地域は、外の人へも強烈にアピールできるからである。そこで、住みやすい地域環境こそ、真の観光振興とつながる。



26年11月に開催された産業祭

質問 26年度の全国学力・学習状況調査において、わが町の児童・生徒は、全国・都の平均に対し、学校以外での学習時間が少ない一方で、ゲーム、メール等の使用時間が大きく

上回っていた。また、学力以外でも地域行事への参加率がかなり下回っており、町の教育力向上への課題が浮き彫りとなった。この結果について、町および教育委員会は、どのように受け止め、今後どのように取り組んでいくのか町長、教育長に所見を伺う。
教育長 調査の結果から、学校以外での学習などに費やし学力向上が図られていないとの相関関係が見て取れる。そこで、二つの方向から問題の解決を図る。一つ目は、児童・生徒のソーシャルネットワーク上の安全管理や過度な利用の抑制を指導する。さらに家庭内指導の徹底を求めていく。二つ目は、学校以外での学習時間の機会を確保

こんな質問もありました
少子化問題、各種団体の定数見直しを考えるべき
町長 見直しが必要か考える。

森 亘 議員（自民新政法会）

学習状況調査の結果をどう生かすのか

教育長 27年度から「フューチャースクール」を実施する

27年度から「フューチャースクール」を実施する。これは、児童・生徒の学習状況を調査し、その結果に基づいて、学校以外での学習機会を確保し、学力向上を図ることを目的としている。



新入生を歓迎する2年生（一小入学式）